

第8回 地域密着型地方自治制度研究会議 結果概要

議題(1)平成21年度研究会議の進め方等について

(2)市町村における行政課題と連携・支援のあり方について

テーマ及び分科会の設置については了承。

分科会の具体的な検討内容については、本日の議論を元に、事務局で整理の上メンバーに連絡を行うことで決定。

- ・ テーマ：「市町村における行政課題と連携・支援のあり方」
- ・ 進め方：分科会を設け、より議論を深めることとする

主な意見

- ・ 広域観光は、地域の観光の魅力を広げ厚みを増すという意味からも広域の取り組みも意味があり、取り組みやすいテーマ。
- ・ 観光について、広域で連携して2泊3日くらいのツアーメニューを作っていかなければならない。そういうところを具体的に検討する時期にきている。
- ・ 広域的取り組みとしては、「観光」だと思う。周辺にある観光地にスポットを当てて光を見だしていくことで全体の資源の豊かさを売りにできると思う。
- ・ 事務局案に「公共交通」があるが、是非検討に参加したい。みなさんに協力を頂戴しながら、今後に向けて市町村としてよりよい計画をつくっていききたい。
- ・ 合併をしている町村は、国保が3つ4つあったものを1つにして事務処理をやっている。職員数が減っている中、経費節減として事務の一元化は検討に値する。県内部の一元化を考えなければならない。
- ・ 企業誘致は各町村ばらばらにやるのではなく、核となる企業の誘致にあたっては広域的に取り組む必要がある。
- ・ 企業誘致は条件が異なるので、企業誘致のできる市町村とできない市町村があると思う。企業に全て頼るのではなく地域独自の農村部なら農村部らしい特性を活かして、誘客していくことが非常に大切。
- ・ 後期高齢者の医療保険と同じように国保の事務の一元化も可能だと思う。
- ・ 医師不足の問題については小児科や産婦人科医の確保が困難。医療機関に不自由はしていないが、偏りが生じている。病院がたくさんあるがゆえに渡り診療が多く、医療費の問題もある。
- ・ 障害者自立支援法に基づく障害者の程度区分を判定する審査会。近隣市町村の委託を受けて審査をしているが、県にも、委員向けの研修で協力してほしい。
- ・ 県行政サービスの維持向上として、不動産の公売を連携してやったらどうか。
- ・ 徴税について、市町村ごとに連携していれば納税意識も高まるのではないかと。

- ・ 電算システムについて、一番懸念しているのは、平成 23 年からスタートする公会計制度。広域連携で取り組むことで行政コストが少なくなるのではないかと。
- ・ 地球温暖化の防止対策事業は、事業所レベルで対策を立てているが、市町村全体でとはいかない。広域的に各町村が同じようなスタンス、目標をもって温暖化防止対策をしていく必要がある。
- ・ 各町村において行政評価を取り入れているが、非常に難しく試行錯誤。静岡県では独自の行政評価のシステムを各町村に広めようと職員を町村に派遣するなどしており、本県でも行政改革のモデルを県が作り、各団体に広める取り組みをお願いしたい。
- ・ 行革によって職員が減少しており、日常の事務に追われてきちんとした知識を身につけられない状態で動いている。問題点も出てくる。
- ・ 小さい町村に県が支援をしてほしい。徴税や不動産公売も広域連携していくことでサービスの向上に繋がるのではないかと。
- ・ 町の 25 歳～49 歳の未婚率が 3 割になっており、お見合いパーティのような事業をやっているが効果が上がらない。広域的な連携を組めないかと。
- ・ 戦力になるべき職員に心の病気が増えており、各市町村でもそういう状況があると思う。職員管理の問題ではあるが、行政サービスの維持向上の要なのでそういうものも含めて取り組みができないのか。
- ・ 広域連携を検討する時に、定住自立圏構想についてはどのような関係になるのか。
(連携の際の、いろいろな選択肢の中のひとつ)
- ・ 定住自立圏構想のように近隣に大きな市がある場合と、そうでない地域は置かれている条件が違う。共有できる部分もあるが、そうではない部分もあるので、それぞれテーマを分けて考えていく必要がある。

議題(3) その他 「各政党に道州制への慎重な対応を求める要請について」

行政経営課より、資料3について報告